

【岐阜市】令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証について

(単位:円)

No.	交付対象事業 の名称	担当部局名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	実績額			主な実施状況・実績	効果検証
							財源内訳				
							臨時交付金	国庫補助金	その他（県補 助金、対象外 経費など）		
1	岐阜市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	福祉部	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯 39,840世帯×70千円 R5、R6の累計事務費 97,953千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④令和5年度分の住民税非課税世帯 (39,840世帯)	R5. 12. 20	R6. 9. 3	2,859,694,212	2,859,694,212	-	-	令和5年度分の住民税非課税世帯39,840世帯に給付。 人件費 : 5,213,262円 超過勤務手当 : 1,410,281円 需用費 : 1,231,824円 役務費 : 19,305,832円 委託料 : 43,270,425円 使用料 : 462,588円	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持できた。
2	岐阜市物価高騰対応重点支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯分・子育て世帯加算分） 定額減税補足給付金【物価高騰対策給付金】	福祉部	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 6,106世帯×100千円 令和6年度非課税化世帯 4,172世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税化世帯 2,093世帯×100千円 子ども加算 5,345人× 50千円 定額減税を補足する給付の対象者 116,829人 (2,734,540千円) R5、R6の累計事務費 263,547千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数 (12,371世帯)、 定額減税を補足する給付の対象者数 (116,829人)	R6. 1. 26	R7. 2. 7	4,373,326,700	4,373,326,700	-	-	令和5年度均等割のみ課税世帯6,106世帯、令和6年度非課税化世帯4,172世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯2,093世帯に給付。子ども加算分を3,172世帯5,345人に給付。定額減税補足分を16,829人に給付。 人件費 : 7,156,249円 超過勤務手当 : 1,310,192円 旅費 : 50,680円 需用費 : 518,941円 役務費 : 32,156,366円 委託料 : 93,211,470円 使用料 : 32,802円	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持できた。
3	物価高騰に伴う学校給食支援補助金	教育委員会	①公立の小中学校、特別支援学校、幼稚園において、物価高騰に伴う給食費の増額分の半額を市で負担することで、保護者の負担を軽減し、これまで通りの栄養バランス及び量を保った学校給食を実施。 ②給食費増額分の半額を補助（教職員は除く） ③小学校：420円（補助単価）×18,924人×11月＝87,428,880円 中学校：450円（補助単価）× 9,797人×11月＝48,495,150円 幼稚園：270円（補助単価）× 138人×11月＝ 409,860円 計 136,334千円 ※人数は、教職員を除く児童生徒及び園児の数 ④保護者	R6. 4. 1	R7. 3. 31	127,410,377	127,410,377	-	-	補助を行った食数 ・小学校：3,602,896 ・中学校：1,816,709 ・幼稚園： 23,375	保護者の負担を軽減し、栄養バランス及び量を保った学校給食を提供することができた。
4	公立保育所給食費負担軽減事業	子ども未来部	①公立の保育所において、物価高騰に伴う食材費の増額分を市で負担することで、保護者の負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランス及び量を保った保育所給食を実施。 ②高騰した食材費増額分の公立保育所給食用膳材料費（教職員分は除く） ③a+b×11,550,000円 a：3歳以上児 （（37円×24日）＋（10円×24日））×580人×12月× 喫食率93％＝7,301,318円 b：3歳未満時 （（37円×24日）＋（10円×24日））×360人×12月× 喫食率93％＝4,531,852円 ④公立保育所に通う児童の保護者	R6. 5. 7	R7. 3. 31	11,387,669	11,387,669	-	-	公立保育所11か所	物価高騰の中、園児に提供する給食の質を維持することができた。
5	バス路線維持補助金	都市建設部	①原油価格・物価高騰等に直面する地域公共交通事業者（市内路線バス事業者）を支援することで、バス路線を維持し、市民の移動手段を確保する。 ②物価高騰等の影響を受けた経常費用への補助 ③市内路線バス事業者 1 社×58,296千円＝58,296千円 ④市内路線バス事業者	R7. 3. 18	R7. 3. 31	43,359,000	43,359,000	-	-	バス事業者に対する経常費用の支援（9路線）	市民の移動手段を確保するための路線バスの維持に寄与した。
6	コミュニティバス事業	都市建設部	①原油価格・物価高騰等に直面する地域公共交通事業者（コミュニティバス事業者）を支援することで、コミュニティバスを維持し、市民の移動手段を確保する。 ②物価高騰等の影響を受けた経常費用への補助 ③コミュニティバス事業者1 社×15,200千円＝15,200千円 ④コミュニティバス事業者	R6. 8. 29	R7. 3. 31	12,329,144	12,329,144	-	-	コミュニティバス事業者に対する経常費用の支援（20地区）	市民の移動手段を確保するためのコミュニティバスの維持に寄与した。
7	教育施設光熱費高騰分対応支援	教育委員会	①電気料金等の高騰による影響を受け、事業費が増大している教育施設光熱費に対し、電気料金等の高騰分への支援に交付金を活用する ②学校施設等の電気・ガスの高騰分を補助 ③R6当初予算(524,328千円)→R4当初予算(384,363千円) ④小中学校、幼稚園、高校、放課後児童クラブ、中央青少年会館、科学館	R6. 4. 1	R7. 3. 31	139,965,000	139,965,000	-	-	補助件数 小中学校70校、幼稚園2園、高校1校、放課後児童クラブ46校、中央青少年会館1棟、科学館1棟	電気料金等の高騰による影響を受け、教育施設光熱費の事業費が増大する中、従来通りの教育環境を維持することができた。
8	メディコス光熱費高騰分対応支援	市民協働推進部	①電気料金等の高騰による影響を受け、事業費が増大しているメディアコスモス光熱費に対し、電気料金等の高騰分への支援に交付金を活用する ②メディコスの電気・ガスの高騰分を補助 ③R6当初予算(42,233千円)→R4当初予算(26,000千円) ④メディコス（地方公共団体）	R6. 4. 1	R7. 3. 31	16,233,000	7,184,810	-	9,048,190	メディアコスモスの管理に係る電気料金等の高騰分に充当	電気料金等が高騰する中、交付金を活用することにより負担が軽減され、安定した施設運営が継続できた。
9	歴史博物館光熱費高騰分対応支援	ぎふ魅力づくり推進部	①電気料金等の高騰による影響を受け、事業費が増大している歴史博物館光熱費に対し、電気料金等の高騰分への支援に交付金を活用する ②歴史博物館の電気の高騰分を補助 ③R6当初予算(37,995千円)→R4当初予算(18,631千円) ④歴史博物館（地方公共団体）	R6. 4. 1	R7. 3. 31	19,364,000	19,364,000	-	-	歴史博物館の管理に係る電気料金の高騰分に充当	電気料金が高騰する中、交付金を活用することにより負担が軽減され、安定した施設運営が継続できた。